

(一社)発明推進協会(JIPII)における企業等支援サービスについて

The services for Business Support from Japan Institute for Promoting Invention and Innovation (JIPII)

一般社団法人発明推進協会 知的財産研究センター 調査研究グループ 参事
本多 仁

平成 16 年 4 月特許庁入庁。特許審査官として、合金、製錬分野の特許審査に従事。この間、調整課審査推進室、総務課特許情報企画室（現：総務課特許情報室）、調整課審査企画室を経て、平成 29 年 7 月より現職。

1 はじめに

「一般社団法人 発明推進協会」は、「知的財産権制度の普及啓発及び知的財産権の利用促進、発明の奨励、青少年等の創造性開発育成等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって我が国の産業及び経済の発展に寄与することを目的」（発明推進協会 定款第 3 条）として、2012 年 4 月に従来の「社団法人 発明協会」からの移行法人として設立された法人であり、現在、上記目的に則り、研修事業、図書刊行事業、調査研究事業、

国等からの委託事業等を実施しているところである。

今回は、発明推進協会が実施している各種事業のうち、特許情報分析に係る企業等支援サービスについて紹介したい。

2 (独)工業所有権情報・研修館委託事業「平成 30 年度中小企業等特許情報分析活用支援事業」について

本章では(独)工業所有権情報・研修館委託事業（受託：発明推進協会）「平成 30 年度中小企業等特許情報

The screenshot shows a website page with the following elements:

- Header:** Title '平成30年度中小企業等特許情報分析活用支援事業' and logos for '独立行政法人工業所有権情報・研修館' and 'National Center for Industrial Property Information and Training'.
- Navigation:** 'ホーム' and 'リンク集'.
- Main Content:**
 - Left sidebar: '事業構想～研究開発・出願段階 (公募制) 紹介サイト', '本事業の支援目的', '特許情報分析とは?', 'パンフレット', '個人情報・秘密情報の取扱いについて (必ずお読みください)', '更新履歴', 'お問い合わせ'.
 - Center: '事業構想～研究開発・出願段階 (公募制)' with a '新着情報' box containing two news items from 2018/08/23 regarding seminar applications and the start of the 4th public recruitment.
 - Right sidebar: '利用申請受付', 'Q&A', '審査請求段階 紹介サイトへ'.
 - Bottom row of icons: '活用事例 (初めての方はこちらから)', '利用の流れ', '対象者', '審査請求段階 紹介サイトへ'.
- Footer:** 'Copyright © 2018 All rights reserved by (独)工業所有権情報・研修館、一般社団法人発明推進協会' and 'ページのトップへ戻る'.

図 1 本事業の HP

分析活用支援事業」(以下、「本事業」という。)について紹介したい。

本事業では、中小企業・大学等に対して、パテントマップの作成を含めた特許情報分析を無料¹(審査請求前段階の先行技術調査については一部自己負担有)にて行っている。

具体的な対象者は以下のとおりである。

- ・中堅・中小企業の方、個人事業者の方
 - ・中堅・中小企業者で構成されるグループの方^{*}
(※構成員のうち中堅・中小企業者が3分の2以上を占め、中堅・中小企業者の利益となる事業を営む者)
 - ・地方公共団体
 - ・公設試験研究機関
 - ・都道府県等中小企業支援センター
 - ・商工会議所や商工会等の経済産業団体
 - ・ものづくり組合等の生産者事業協同組合
 - ・大学、高等専門学校、高等学校等の教育機関 等
- ※中堅・中小企業において単独の大企業が1/2以上出資、複数の大企業が2/3以上出資の場合は対象外となる。
- ※特許情報分析を業として実施している者は対象外となる。

詳細な申請要件等は、本事業のHP²(図1)にて参照

1 ただし特許情報分析の費用は100万円以内である。
2 「中小企業等特許情報分析活用支援事業」HP
(URL: <http://ip-bunseki.go.jp/>)

することが可能である。本事業に関心をお持ちの者は、当該HPを参照していただきたい。

3 発明推進協会が提供する「ワンストップサービス」について

発明推進協会では、先行技術調査、侵害調査、特許情報分析による動向把握、提携・ライセンス先候補或いは潜在的な脅威の抽出を通じた包括的な知財戦略構築を支援すべく、「ワンストップサービス」を提供している。本章ではその概要を紹介する。

ワンストップサービスは、大きく、「簡易型」と「総合型」の先行技術調査サービスに分けられる。

まず、「簡易型」の先行技術調査サービスとは、一早く安価に調査したいという利用者向けのサービスであり、調査対象の技術に関連すると思われる文献の要約リストを提示するものである(納期は申込み後2週間程度)。報告書のフォーマットも簡易に設計し、費用を抑えた調査実施が可能である(価格は、会員3.6万円～、一般4.6万円～)。

一方、「総合型」の先行技術調査サービスは、より詳細な調査を求める利用者向けのサービスであり、調査対象を構成要件に細分化し、抽出文献と対比し、また、各種判断の参考となる総合評価やコメントを提示するものである(納期は申込みから約3週間程度。価格は、調査範囲に応じて会員13.8万円～、一般16.8万円～、無効化調査や実施有効性(FTO)調査については請求項数や査読文献種別、範囲に応じて変動のため、案件毎

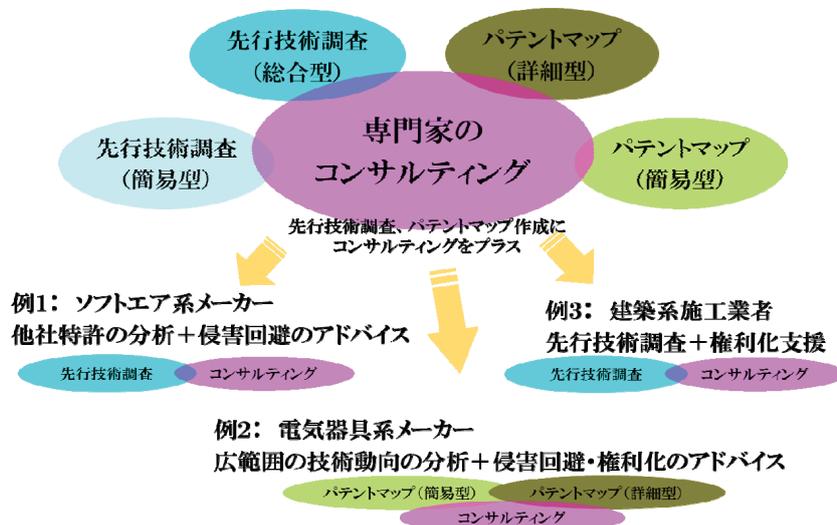
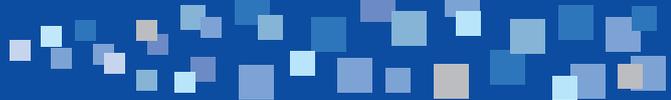


図2 ワンストップサービスのイメージ



ポータルサイト「知財よろずや」

(<http://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/>)

による情報提供を実施している。

さらには、各種書籍の刊行事業、研修事業、知的財産総合支援窓口による支援等を通じて、知的財産制度の普及啓発及び知的財産の利用促進に寄与しているところである。

今後とも、このような発明推進協会の各種活動に対して、皆様のご理解とご協力を賜れば幸いです。